

## ウガンダ国月報(2014年2月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 3日, カダガ(Kadaga)国民議会議長のもとに届けられた封書が爆発。
- 3日-14日, 与党NRM党大会がチャクワンジ(Kyankwanzi)で開催。
- 10日, 米務省は, 2月又は3月のカンパラにおけるテロ攻撃の脅威に関し注意喚起。
- 12日, UPDF が ICC 訴追対象のオドヒアンボ(Odhiambo) LRA 副司令官を射殺した旨発表。
- 17日, 予定されていたウガンダ国民IDカードの発行が4月上旬へ延期。
- 24日, ムセベニ大統領は反同性愛法に署名した。
- 26日, ムババジ首相は反ポルノグラフィ法を審議不十分として議会に差し戻した。

#### 【外政】

- 3日, AU 総会でクテサ大臣はアフリカ防衛軍に対し, 900~1, 500部隊を派遣する旨約束。
- 16日, 南スーダン国防大臣が UPDF の南スーダン派遣の資金提供をしている旨暴露。
- 18日, クテサ外務大臣は, 3月末までに UPDF を南スーダンから撤退する旨表明。
- 20日, 第4回北部回廊インフラ計画サミットにおいて, 北部回廊地域の単一査証が発行した。
- 26日, ムセベニ大統領は, カビラ・コンゴ(民)大統領に COMESA 議長職を引き継いだ。

#### 【経済】

- ウガンダ政府, 石油企業3社(タロー社, CNOOC社及びトタル社)と精油所及び原油輸出用パイプライン建設に係る覚書に署名。
- ウガンダ国税庁(URA)によれば, 経済と消費の停滞により本財政年度前半期の政府収入は予定より2, 460億シリング(約9, 840万米ドル)少なかった。
- 汚職問題などを理由にドナーが4億2, 820万米ドルの財政支援を停止したため, ウガンダ政府は今年度の国内借入を対GDP比0.7%まで増やす見込み。
- 反同性愛法の署名後, 対米ドル為替レートは2450(買値)/2460(売値)シリングから2525(買値)/2535(売値)シリングとなり, 大幅シリング安となった。
- 2月のインフレ率6.7%(前月6.9%)。

#### 【経済協力】

- 中国輸出入銀行により融資されているカンパラ-エンテベ間高速道路建設(4億7, 600万米ドル)は, 予定施工スケジュールより14%程度遅れている。主な原因は用地取得の補償問題。
- カンパラ及び近郊の給水システム整備(7, 200万リットル規模)の起工式が執り行われた。同プロジェクトは欧州投資銀行, フランス開発庁(AFD)及びドイツ復興金融公庫(KFW)が融資。
- ノルウェー及びデンマーク, ムセベニ大統領が反同性愛法を承認したことを受け, それぞれ900万米ドル及び800万ドル分の支援を停止。

#### 【内政】

・3日, カダガ(Kadaga)国民議会議長のもとに届けられた封書が爆発し, 議長室事務官が負傷したが, カダガ国民議会議長は無事であった。また, 外交官との面会後に議長室の机に残っていた

錠剤が毒性であると判明した。カダガ国民議会議長は全ての国会議員が標的となる恐れがある旨警告。ババ(Baba)内務国務大臣によれば、カダガ国民議会議長に送付されたのと同様の封書がムセベニ(Museveni)大統領、ベシジェ(Besigye)前FDC(Forum for Democratic Change)党首等、政財メディア界の実力者にも、オランダの住所から送付されていることが判明した(4日付ニュービジョン紙6面, 5日付ニュービジョン紙1面, 5日付デイリーモニター紙7面, 21日付ニュービジョン紙7面, 21日付デイリーモニター紙1面)。

・3日-14日、与党NRM党大会がチャンクワンジ(Kyankwanzi)で開催され、2016年大統領及び国民議会選挙の選挙改革や選挙戦略、党決定事項のよる党員の投票行動拘束を厳格化することにつき話し合われ、192名の NRM 議員が2016年選挙でムセベニ大統領を党代表として支援する旨署名を行い、ムババジ(Mubabazi)首相兼 NRM 長官も同方針を支持した(3日付ニュービジョン紙4面, 6日付ニュービジョン紙6面, 6日付デイリーモニター紙8面, 10日付ニュービジョン紙6面, 12日付ニュービジョン紙6面, 13日付ニュービジョン紙1面)。

・5日、ルワコジョ(Rwakoojo)カンパラ市選挙委員長は、ルクワゴ(Lukwago)カンパラ市長の弾劾の決定をもって、カンパラ市長補欠選挙を行う準備を進めている旨発言。ルクワゴ市長は、市政無断欠席、市長不適格等が原因で2013年11月25日にカンパラ市議会が同市長罷免を可決し、ルクワゴ市長は同罷免を巡って訴訟中。同罷免問題は最大野党(FDC)に属するルクワゴ市長と、汚職撲滅のためムセベニ大統領の命を受けてNRM中央政府より派遣されたムシシ(Musisi)行政長官との確執に端を発する。訴訟の中でルクワゴ市長は、一連のカンパラ市騒動で治安維持を担当したカイフラ(Kayihura)警察庁長官やムシシ行政長官を逮捕するよう主張した(6日付ニュービジョン紙4面, 10日付デイリーモニター紙8面)。

・NGO インビジブル・チルドレン(Invisible Children)が発表した報告書によれば、2013年の神の抵抗軍(LRA)の活動を追跡した結果、コニー(Kony)LRA 司令官は戦力の5分の1を失った。コニー司令官は中央アフリカ共和国に潜伏していると考えられている。また、ウガンダ国軍(UPDF)によれば、ICC 訴追対象となっているオドヒアンボ(Odhiambo)LRA 副司令官を射殺した旨発表した(12日付ニュービジョン紙及びデイリーモニター紙7面, 17日付ニュービジョン紙4面)。

・10日、米国務省は、2月もしくは3月に首都カンパラでテロ攻撃の脅威があるとして、ウガンダ国立博物館を標的の一つとしてあげ、同博物館を含め人の集まる公共の場所、イベントを避けるよう、米国民に対して注意喚起を行った(12日付ニュービジョン紙3面)。

・17日、内務省は、ウガンダ国民IDカードの発行が予定されていた2月17日から4月上旬に延期になった旨発表した(18日付ニュービジョン紙5面)。

・ムセベニ大統領は NRM 党大会スピーチの中で、同性愛が先天的である科学的証拠がないとして反同性愛法署名の意向を明らかにした。反同性愛法案は同性愛者に禁固14年、悪質な者には終身刑を課す法案であり、2009年10月に与党NRMに属するバハティ(Bahati)議員による初提出後、2013年再提出され、法務・公務委員会(the Committee on Legal and Parliamentary Affairs)の審議を経て、議会通過後、大統領署名にかけられていた。17日、オバマ米大統領は、ムセベニ大統領が反同性愛法に署名すれば、両国間の関係は困難になる旨警告。これに対しム

セベニ大統領は、18日付オバマ米大統領宛書簡の中で、同性愛の先天性につき科学的確証を得た時点で法案に署名する旨伝達していた。24日、ムセベニ大統領は反同性愛法に署名した。同法の大統領署名に対し、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、オーストリア等のドナー国が援助の停止を検討する旨明らかにし、米、英、国連等が同法成立に対する懸念を表明したが、26日、ムグンガ(Mugunga)財務省報道官は、ウガンダはドナー国の援助停止に耐えうる用意がある旨発言した。28日、米国、ベルギー、スウェーデン、ノルウェー、デンマークの在ウガンダ大使がクテサ外務大臣を訪問し、二国間関係は今後も重視しつつも、同法成立に反対する5カ国一致した立場を表明した(17日付デイリーモニター紙1面、18日付デイリーモニター紙5面、24日付イーストアフリカ紙1面、25日付ニュービジョン紙及びデイリーモニター紙1面、26日付ニュービジョン紙及びデイリーモニター紙5面、27日付ニュービジョン紙及びデイリーモニター紙3面、28日付ニュービジョン紙5面)。

・26日、ムババジ首相は反ポルノグラフィ法を審議不十分として議会に差し戻した。ミニスカートを含む不適切な服装の禁止条項があり別名ミニスカート法とも呼ばれる同法につき、施行のためのガイドラインを迅速に審議しなくては、反女性法になりかねない旨、野党の民主変革同盟(FDC)が警告していた(25日付ニュービジョン紙5面、26日付ニュービジョン紙5面)。

・26日、カダガ国民議会議長は、セキクボ(Ssekikubo)議員、ンセレコ(Nsereko)議員、ニワガバ(Niwagaba)議員、ティンカシミレ(Tinkasiimire)議員に対し、4名の議員の議会活動を違法とした最高裁判所の決定を覆す証拠が提示されない限り、一切の議会活動への参加を禁止する旨通達した。(注:「造反議員(rebel MPs)」として知られる4議員は、2013年5月、党規立の不遵守により与党NRMを除名された。除名後もカダガ国民議会議長は4名の議員の議会活動を認めていたが、NRMが4議員の議会活動は無効として憲法裁判所に訴えた。2013年9月には一時的に4議員の議会活動を認める判決が出されていたが、2014年2月21日最高裁判所によってNRMを除名された4議員の議会活動が違憲とされるに至った。)(26日付デイリーモニター紙2面)。

・27日、ムババジ首相は2016年の公平な選挙実施のため、政府は憲法改革を受け入れる用意がある旨発言。直近2週間間に、野党は同憲法改革案を提出するため、改革案執筆作業を行う見込み(28日付ニュービジョン紙6面及びデイリーモニター紙7面)。

・27日、NRM一部議員は、国民議会議長及び副議長選出のためには、一度NRM与党大会で選出されてから出馬するよう、両議長の選出過程の改革が必要である旨発言(28日付デイリーモニター紙3面)。

## 【外政】

・2日、クテサ(Kutesa)外務大臣は、アディスアベバのAU総会において、ウガンダ国軍(UPDF)が近日中に南スーダンから撤退する予定はない旨発言しつつ、AU安全保障理事会に対し、政府間開発機構(IGAD)が決議した5,500名の南スーダン派兵を承認するよう求めた。4日、ウガンダ政府と南スーダン政府は、UPDFの南スーダン派遣から3ヶ月を経て、部隊派遣の評価を行うとともに、UPDF派遣継続の可否にかかる新たなMOU締結につき協議を開始。一方、6日、国連は、

安保理決議2132の下、新たに266個の部隊を南スーダンに派遣した。9日、UPDF の南スーダン撤退を求める米国に対して、ウガンダ政府はウガンダの安全及び経済的影響を考慮して、当面は南スーダンから撤退しない旨発言した。10日、南スーダンの政府及び反政府側の間で和平協議が再開したが、4人の反政府側の拘留者の釈放とUPDF の撤退が議論の争点となったことを受け、エチオピア国会議員のデサレン(Desalegn)IGAD 議長はムグメ(Mugume)外務次官との電話会談を行い、UPDF の撤退を要請。これと並行して、ケリー(Kerry)米国務長官とグリーンフィールド(Greenfield)米高官は外国部隊の撤退が和平協議を前進させる鍵であるとして、UPDF の撤退を求めた。その結果、ムグメ次官は UPDF の漸次的な撤退を示唆し、18日、クテサ外務大臣は、南スーダンとの二国間協定は踏襲しつつ、AU が南スーダンに派兵する3月末までに UPDF を撤退する旨表明。20日、ムセベニ大統領は南スーダンを訪問し、派兵中の UPDF を視察するとともにキール大統領と会談した。20日、マファービ(Mafabi)ムセベニ大統領私設秘書は、マシャール元南スーダン副大統領と神の抵抗軍(LRA)との連携を懸念し、ウガンダは UPDF 派兵を決定した旨明らかにした(3日付ニュービジョン紙16面、他21日付までの各紙)。

・3日、AU 総会では、南スーダン、中央アフリカ、コンゴ(民)東部情勢、エジプト、リビア、サヘル地域に関して議論されたが、このような地域情勢に対応するために創設が検討されているアフリカ防衛軍に対し、クテサ外務大臣は900～1,500部隊を派遣する旨約束した(4日付ニュービジョン紙3面及びデイリーモニター紙5面)。

・3日、ムホージ(Muhoozi)陸軍少将は、AMISOM 約4,400名の増員を決定した新しい安保理決議の下、UPDF ソマリアのモガディシュ(Mogadishu)周辺のパトロールを強化する旨発表。16日、ウェストコット(Westcott)アフリカ担当 EU 高官は、ウガンダのソマリア及び南スーダン情勢への貢献を評価する旨発言した(4日付ニュービジョン紙5面、17日付ニュービジョン紙5面)。

・12日、ムセベニ大統領は AU 総会において、スーダン政府と南スーダン政府の仲介を申し出たが、スーダン政府はウガンダに潜伏していると考えられているアルノア(Alnour)及びミナウイ(Minawi)スーダン解放運動のリーダーを引き渡すことが先であるとして、ムセベニ大統領の申し出を拒否した。16日、ジューク(Juuk)南スーダン国防大臣が UPDF の南スーダン派遣の資金提供をしている旨暴露したことを受け、スーダン政府は、南スーダン政府との対立を煽っているとしてウガンダ政府を非難した(13日付デイリーモニター紙25面、17日付デイリーモニター紙4面及び26面)。

・20日、第4回北部回廊インフラ計画サミットにおいて、ムセベニ大統領、ケニヤッタ大統領、カガメ大統領はウガンダ・ケニア・ルワンダ旅行者が自由に域内を移動できる単一査証を発行した。三国の大統領は入国の際、各自の ID を用いて入国し、単一査証発行を発信した。サミットでは平和と安全保障のための行動規範、インフラ計画のための同盟、政治的統合に向けたロードマップ等について議論された(20日付ニュービジョン紙1面及びデイリーモニター紙3面、21日付ニュービジョン紙3面及びデイリーモニター紙6面)。

・オケロ(Okello)外務大臣は、AU は UPDF の中央アフリカ派兵に期待している旨発言(24日付イーストアフリカ紙4面)。

・26日、ムセベニ大統領は、コンゴ(民)における第17回東・南部アフリカ共同市場(COMESA)首脳サミットにおいて、コンゴ(民)のカビラ大統領に議長職を引き継いだ。同サミットにおいてムセベニ大統領は、アフリカは中国やインドの発展を見習わなくてはならない旨発言した(27日付ニュービジョン紙1面)。

## 【経済】

・ウガンダ政府、石油企業3社(タロー社、CNOOC社及びトタル社)と精油所及び原油輸出用パイプライン建設に係る覚書に署名。これによれば、政府は日産6万バレルの精油所を建設することになっており、全長1,325kmのパイプラインはホイマと南スーダン及び北東部ケニアを結ぶ予定である(7日付デイリーモニター紙4面)。

・ウガンダ国税庁(URA)によれば、経済と消費の停滞により本財政年度前半期の政府収入は予定より2,460億シリング(約9,840万米ドル)少なかった(10日付デイリーモニター紙27面)。

・ルーフィングス社の新工場設立により、1,500人の直接雇用及び4,500人の間接雇用が創出された。同社は毎日ウガンダから3,500トン、コンゴ(民)及び南スーダンから500トンの鉄くずを入手している(14日付デイリーモニター紙34面)。

・年間のセメント生産量が200万トンから250万トンに増加したため、現在のセメント価格は50kgあたり27,500~29,000シリング(約11~11.6米ドル)となり、2011年時の36,000シリング(約14.4米ドル)から大きく下落した(14日付デイリーモニター紙32面)。

・汚職問題などを理由にドナーが4億2,820万米ドルの財政支援を停止したため、ウガンダ政府は今年度の国内借入を対GDP比0.7%まで増やす見込み(14日付ニュービジョン紙19面)。

・ウガンダ投資庁(UIA)によれば、本年6月までに新規プロジェクト123件が認可され、これにより17,500人分の雇用が創出される見込み。123件中、20%は既に操業中(in operation)であり、34%は現在実施中(under implementation)。なお、ウガンダの失業率は2%(2007年)から4.2%(2010年)に上昇した(18日付ニュービジョン紙30面及び同日付デイリーモニター紙7面)。

・ムセベニ大統領、経済特区プログラム下で建設されたナカセケ(Nakaseke)県の牛肉及び乳製品加工工場(3億米ドル)の引渡式に出席。同プログラムは輸出と雇用の促進を目指し、課税や労働法など様々な規制が免除になる経済地区を設置するものである(19日付ニュービジョン紙3面及び同日付デイリーモニター紙7面)。

・カリーサ(Kabagame Kaliisa)エネルギー省次官によれば、原油輸出用パイプラインの前に精油所を建設すべきであり、2017年に精油所建設の第1フェーズが完了した後に原油輸出用施設を開発を行う予定である旨述べた(25日付デイリーモニター紙6面及び同日付ニュービジョン紙28面)。

・ウガンダ・スカウト協会、中国のビリー・チャン(Billy Chang)社と提携し、ボンボ(Bombo)通りに5つ星ホテルを建設(540億シリング(約2,160万米ドル))する旨発表。同協会には50万人のメンバーが所属しており、ウガンダ最大組織の1つ。同ホテルは同協会の設立100周年に合わせ来年4月に完成する見込み(24日付ニュービジョン紙3面)。

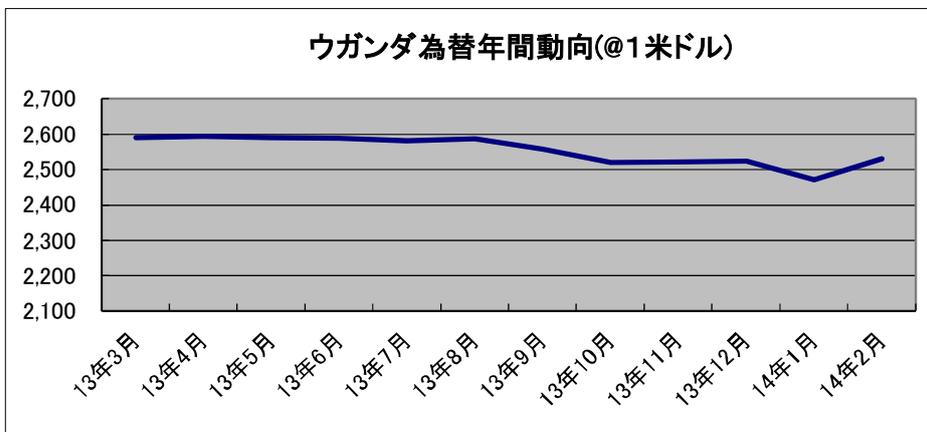
- ・フィッチ・レーティングスによれば、ウガンダの長期外貨及び内貨建て発行体格付を「B」とした上で、将来の経済予測を「安定(stable)」から「前向き(positive)」にやや上向き修正した(28日付ニュービジョン紙39面)。
- ・反同性愛法の署名後、対米ドル為替レートは2450(買値)／2460(売値)シリングから2525(買値)／2535(売値)シリングとなり、大幅シリング安となった(28日付デイリーモニター紙36面)。
- ・2月のインフレ率6.7%(前月6.9%)。

### 【経済協力】

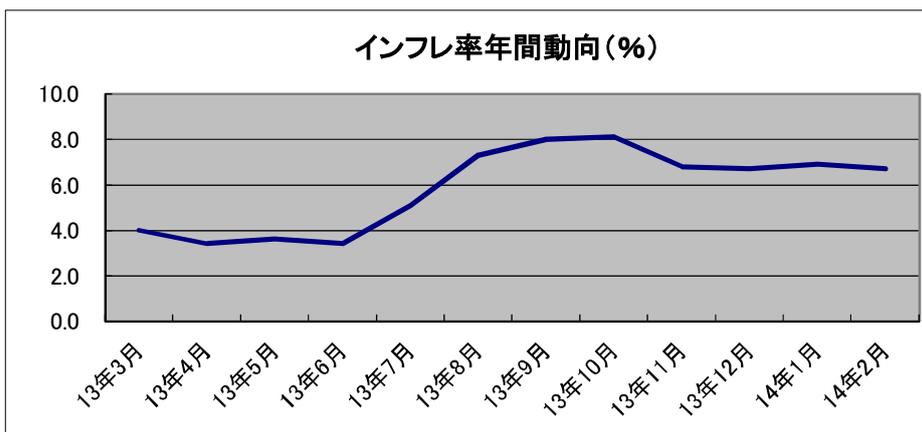
- ・ノルウェーの「開発のための高等教育及び研究における能力開発プログラム」は、マケレレ大学ジャーナリズム・通信学科に32億シリング(約128万米ドル)を供与(6日付デイリーモニター紙7面)。
- ・中国輸出入銀行により融資されているカンパラ－エンテベ間高速道路建設(4億7,600万米ドル)は、予定施工スケジュールより14%程度遅れている。主な原因は用地取得の補償問題(13日付ニュービジョン紙4面)。
- ・カンパラ首都及び近郊の給水システム整備(7,200万リットル規模)の起工式が執り行われた。同プロジェクトは欧州投資銀行、フランス開発庁(AFD)及びドイツ復興金融公庫(KFW)が融資している(12日付ニュービジョン紙37面)。
- ・EU、ランゴ(Lango)、テソ(Teso)及びアチオリ(Acholi)地域の農業生産及び生活基盤の改善のため、600億シリング(約2,400万米ドル)を供与。これにより、2014年までに井戸掘削や道路整備などが実施される見込み(14日付ニュービジョン紙8面)。
- ・EU及びデンマーク政府、ウガンダにおける木材貿易及び森林保護に関する2012年調査結果を実施するため、水・環境省に対し157,220米ドルを供与(20日付デイリーモニター紙29面)。
- ・ノルウェー及びデンマーク、ムセベニ大統領が反同性愛者法を承認したことを受け、それぞれ900万米ドル及び800万ドル分の支援を停止した。オーストリアも同様に支援を見直すことを表明しており、米国も支援プログラムを含む米・ウガンダ二国間関係を見直しているという(26日付ニュービジョン紙5面)。
- ・26日、藤田大使は平成25年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件「ソロティ県における安全な水へのアクセス向上計画」など2案件の署名式(於:大使館)に出席した(27日付ニュービジョン紙4面及び同日付デイリーモニター紙3面はこの旨報道)。
- ・ウガンダ土地・住居・都市開発省は韓国土地・住居法人(Land and Housing Corporation)と両国間の経済・インフラ開発を促進するための覚書(MOU)に署名した。同覚書は、両国間での人材交換や技術共有などを謳っている(28日付ニュービジョン紙4面)。

(別紙)2014年2月主要経済指標(ウガンダ中央銀行、2月28日付)

・ウガンダ・シリング為替相場@1米ドル:2529.86シリング



・インフレ率(前期比年率):6.7%



・政策金利:11.5%(前月:11.5%)

